

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見通し)及びその理由	担当部局
<p>1 中島には、まだまだ知られていない歴史的な資源が沢山ある。こうした島の魅力をどんどん発信して、中島のファンを増やしていただきたい。 「忽那諸島の歴史を探るシンポジウム」を一過性のものにせず、小冊子にまとめ、地域から発信していただきたい。</p>	<p>地域の歴史的資源である、文化財の看板の付け替えについて、中島地区53件の指定文化財のうち、解説の看板が必要と思われる36件については22年度までに完了しました。 平成22年4月に開催した「忽那諸島の歴史を探るシンポジウム」については、平成23年度末に小冊子「忽那諸島の歴史を訪ねて」を2000部作成し、市内の図書館、公民館、小中学校等に送付するとともに、松山市考古館、文化財課、中島支所の窓口で希望者に冊子を配布しました。 引き続き、松山離島振興協会が実施している釣島灯台をめぐるクルージングツアーなどを通じて忽那諸島を含む西瀬戸内の歴史や文化情報の発信を図っていきます。</p>	<p>教育委員会事務局</p>
<p>2 「広報まつやま」で地域の情報をかわら版的なもので、時々発行できないか。</p>	<p>23.8.1号から25.5.1号「広報まつやま」で、「『誇れる』地域の宝～まちのいいところ～」として各地域のまちの魅力をお伝えしたほか、「知っコ！行っコ！里島」のコーナーでは全8回にわたり市内8島の情報発信を図りました。</p>	<p>総合政策部</p>
<p>3 まちづくり協議会の活動について</p>	<p>24年度にまちづくり計画が策定されましたので、引き続き、まちづくり協議会の支援を行っていきます。</p>	<p>市民部</p>
<p>4 中島地区でのアンテナショップの設置について 中島の産物、海産物、農産物、嗜好品等の販売開拓、販売拡大も含めて、松山でアンテナショップを設置できないか。</p>	<p>地元からの要請を受け、平成23年度の「まつやま里島ツーリズム連絡協議会」の予算に中島でのアンテナショップの開設費用を計上しましたが、平成23年11月に運営方法や収支などの課題があることから、アンテナショップ設置を断念した経緯があり、港湾ビル2階の出店なども視野に入れながら検討するとの報告を受けています。 また、昔から島しょ部とつながりの深い三津浜地区では、住民が主体となったまちの活性化に取り組んでいます。島しょ部の方で三津浜地区への出店のご希望やアンテナショップの開設のご相談があれば話をつないでいきたいと考えています。 また、里島ツーリズム連絡協議会では、東京丸の内にある「島の縁」(佐渡特選館)で島しょ部の特産品の販売を試験的に行っていますが、好評を得ているとお伺いしています。</p>	<p>産業経済部 総合政策部</p>
<p>5 姫ヶ浜の活性化に関し、姫ヶ浜荘の改修について</p>	<p>姫ヶ浜荘は、老朽化も進んでいることから、今後の中島活性化の中心的施設としての機能を担うべく、現在、大規模改修等について検討しています。</p>	<p>産業経済部</p>

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見通し)及びその理由	担当部局	
6	「愛ランド里島構想」の内容等について	愛ランド里島構想では「島びとが生き活きと輝く笑顔あふれる里の島」を目指して、8つの重点プロジェクトに取り組んでおり、特に島の方から要望の強かった「海上交通の利便性の向上」については、島にお住まいの方が通院等でフェリーを利用する場合の運賃負担の軽減を図るため、平成24年度に「島しょ部航路運賃助成事業」を新設しました。また、「明日を担う人材の育成」については、「島づくり人材養成大学」や島おこしの先進地として知られる島根県「海士町」への派遣研修を実施しました。今年度は、「定住の促進」に向けて、婚活事業やお試し移住制度の創設に向け検討しています。	総合政策部
7	教員住宅の活用について	教職員の人事異動による入居に影響がない範囲での受け入れは今後も可能です。平成24年4月末に退去されたため、現在は入居者はありません。	教育委員会事務局
8	移住希望者に対するお試し移住や短期間の移住制度について	平成24年3月に策定した「愛ランド里島構想」には、8つの重点プロジェクトを掲げていますが、そのうちのひとつである「定住の促進」に向けて、体験滞在型交流施設の整備のほか、島の空家や教員住宅を活用したお試し移住制度の創設に向け検討しています。	産業経済部 総合政策部
9	まちづくり協議会と市との意見交換について	現在もまちづくり協議会の役員会等に支所・市民参画まちづくり課等の職員が出席させていただいていますので、引き続き意見交換を図っていきたいと考えています。	市民部
10	地域福祉の拠点整備について	中島支所の耐震工事は、今年度から来年度にかけて予定しており、工事完了後は、2階に中島地区社会福祉協議会とシルバー人材センター事務所を、3階に保健センター中島分室事務所と精神デイケア室、地域包括支援センターを集約し、支所機能と合わせて住民の利便性の向上を図ることにしています。なお、中島東小学校跡地の活用については、耐震補強されていない廃校施設の安全性の問題を踏まえた上で、利用方針を改めて検討していきたいと考えています。	保健福祉部 総合政策部

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見直し)及びその理由	担当部局	
11	中島地区の高齢者福祉施策について	<p>松山市では概ね65歳以上のひとり暮らしの方、あるいは高齢者のみの世帯の方に対して緊急通報体制等整備事業、日常生活用具給付等事業の福祉電話の設置、独居高齢者みまもり員による定期的な声かけ訪問等による安否確認など様々な高齢者福祉のサービスを実施しています。</p> <p>また、24年9月には、地域、行政、民間事業者等を加えた「松山市見守りネットワーク」を新たに構築し、支援が必要な高齢者等を地域全体で見守る体制を強化しています。</p> <p>さらに、中島地区は離島、高齢化率が55%を超えるという特性があることから、平成25年度より、中島地区全域を対象に食品等を調達する「買物支援」と安否確認などの「見守り」にミニ・デイサービスなど「外出機会の創出」を組み合わせた高齢者の生活支援対策にも取り組んでいます。</p>	保健福祉部
12	松山へのフェリー代の補助について	<p>平成24年度の「島しょ部航路運賃助成事業」開始後、子育て世帯への支援の拡充及び歯科医療機関への通院助成の拡充等、1年間で二度の制度の見直しを行い、住民の更なる負担軽減を図りました。今後も離島振興法などの動向を踏まえ、制度の充実度向上を目指します。</p>	総合政策部 保健福祉部
13	三津が栄えることによって島も栄える、島が栄えることによって三津も栄える。昔から仲間なので、三津の皆さん方と相談しながら、いい方法をとったらどうなのかと思う。	<p>航路を通じて古くから結びつきの強い三津浜地区との交流を深めることは、双方の地区のまちづくりに良い効果が期待されます。コミュニティ推進地区交流会などの機会も活用していただき、他地区との交流を深めていただきたいと考えています。</p>	市民部
14	ヒジキの増養殖、加工等の振興策について支援をお願いしたい。	<p>平成23年度から「瀬戸の島ヒジキ産地化推進事業」に取り組んでおり、ヒジキ産地としての基盤を固めていきたいと考えています。</p> <p>また、将来的には、松山産ヒジキのブランド化を目指し検討を進め、販売価格の安定化を図っていきたいと考えています。</p>	産業経済部
15	避難場所の安全性について	<p>ご自分が住んでいる家や地域の標高や、どこを目指してどう避難すればいいかを、わかりやすく把握できる取り組みとして、任意の場所の標高が確認できる「標高マップシステム」を市ホームページから閲覧できるようにしています。</p> <p>また、自主防災組織と協働で、標高表示板の設置を進めており、津波避難対策の充実を図り、市民の皆様の安全安心につなげていきたいと考えています。</p> <p>避難場所については、今年度、地域防災計画の修正を予定しており、今後公表される県の詳細な被害想定なども踏まえ、見直し等を図りたいと考えています。</p>	総合政策部

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見通し) 及びその理由	担当部局
16 かんきつ産業の振興について	<p>近年の農産物価格の低迷、消費者ニーズの多様化により、かんきつ農家の経営は非常に厳しい状況であることに加え、生産者の高齢化による担い手不足・新規就農者の減少、集落機能の低下による農地の荒廃・耕作放棄地の増加など、生産環境の悪化が続いています。</p> <p>このような状況を踏まえ、生産面だけの単独支援ではなく、担い手確保や農地保全、生産活動や流通面を総合的に支援し、持続可能な力強い農業を実現する必要があると考え、平成25年度から新たに「次代につながる果樹産地生産力向上支援事業」を実施し、総合的な農業振興の取組みの中で、本市特有の農産物の地域ブランド化の確立、産地の活性化などを重要な課題として取り組んでおります。この事業は、平成28年度までの4カ年事業としています。</p> <p>さらに、栽培技術面の支援として、カラマンダリンや愛媛果試28号などの有望柑橘品種だけでなく、ライム・アボカドなど松山市独自の推進品目の苗木分譲と併せて、栽培指導等も実施し、これらの生産拡大を図り、農家所得の向上、産地の活性化を目指します。</p>	産業経済部
17 有害鳥獣被害対策について	<p>市では、国や県の事業を活用し、防護柵の設置や捕獲機材の充実により有害鳥獣被害防止対策に取り組んでいます。</p> <p>さらに、市単独事業で、捕獲に対する報償金の枠の拡大や防護柵等への助成金の増額、狩猟免許取得費用の一部助成により、有害鳥獣被害対策の充実を図っています。</p> <p>また、イノシシが急増したことに対応して、7月から、愛媛大学と連携して、捕獲したイノシシに電波発信機を取り付けて活動範囲や行動パターンを把握するラジオテレメトリー調査を実施することとしています。</p>	産業経済部
18 ヌカバ海水浴場の施設整備について	<p>島内にある既存の施設の状況、バランス等を勘案しながら施設の活用策を今後も検討します。</p>	産業経済部